

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

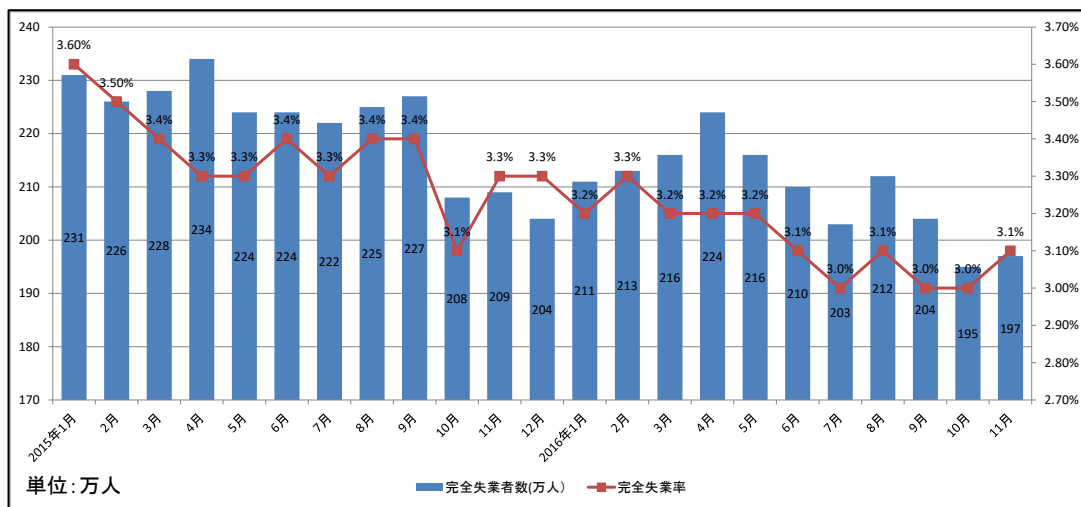
平成 29 年 1 月

## 1 今月のトピックス

### ■完全失業率(季節調整値)は 3.1%まで低下し、完全失業者数は 200 万人を割る

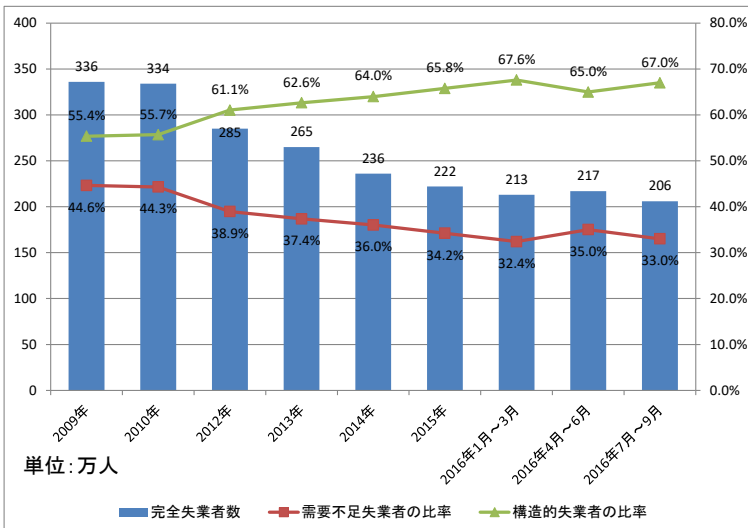
完全失業率と完全失業者数の過去 2 年間の月別の推移を見ると図表①となる。完全失業率は 2015 年 1 月の 3.6%から低下傾向が続いており 2016 年 11 月には 3.1%となった。完全失業者数についても減少トレンドが続いており、2016 年 10 月には 200 万人を割って 195 万人となった。このように雇用環境は着実に改善されており、求職者にとっては転職に有利な状況が、一方、企業については人材確保が困難な状況が続いている。

【図表① 完全失業者数と完全失業率(季節調整値)の推移】



出典：総務省統計局 労働力調査より作成

【図表② 構造的失業と需要不足失業の比率の推移】



### ■需給のミスマッチによる構造的失業の比率が上昇

完全失業者における「構造的失業(企業が求める人材と求職者の持っている特性などが異なることにより生じる失業)の比率」と「需要不足失業(労働需要が減少することにより生じる失業)の比率」の推移を見ると図表②となる。

景気回復を背景に、需要不足失業の比率は 2009 年の 44.8%から 2016 年 7 月～9 月には 33.0%にまで低下している。一方、構造的失業の比率は 2009 年の 55.4%から 2016 年 7 月～9 月には 67.0%に上昇しており、求職者側の希望と企業が求める要件のミスマッチによる失業が増加していることが分かる。

\* 仕事に就けない理由が、「賃金・給料が希望とあわない」、「勤務時間・休日などが希望とあわない」、「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」、「自分の技術や技能が求人要件に満たない」、「その他」を構造的失業とし、「希望する種類・内容の仕事がない」、「条件にこだわらないが仕事がない」を需要不足失業とした。

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

## 2 2016 年 11 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 12 月 27 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに大幅に増加しており、雇用環境は依然として改善基調が続く

就業者数は 6,452 万人(前年同月比 73 万人増)で 24 ヶ月連続の増加となった。雇用者数も 5,758 万人(同 82 万人増)で 47 ヶ月連続の増加となっており、雇用環境は改善基調が続いている。

◆完全失業者数は 197 万人で 6 年 6 カ月連続の減少

完全失業者数は 197 万人(前年同月比 12 万人の減少)で 6 年 6 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月より 0.1 ポイント上昇して 3.1%となった。

◆中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている

過去 5 年間の 11 月の数値を見ると、完全失業者数は 5 年連続で減少、完全失業率も 5 年連続で改善されている。また、就業率も 5 年連続で上昇しており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている。

【主要雇用環境指標の推移】

	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
労働力人口(万人)	6,588	6,588	6,610	6,564	6,555	6,621	6,662	6,707	6,682	6,677	6,701	6,690	6,649
対前年同月増減(万人)	-2	21	70	16	8	45	38	59	79	74	36	50	61
就業者数(万人)	6,379	6,385	6,399	6,351	6,339	6,396	6,446	6,497	6,479	6,465	6,497	6,495	6,452
対前年同月増減(万人)	8	28	90	29	20	54	46	72	98	86	58	63	73
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.6%	57.6%	57.8%	57.4%	57.2%	57.8%	58.2%	58.6%	58.8%	58.4%	58.6%	58.6%	58.2%
対前年同月増減	0.1%	0.2%	0.8%	0.3%	0.1%	0.5%	0.4%	0.6%	0.9%	0.8%	0.5%	0.6%	0.6%
雇用者数(万人)	5,676	5,694	5,712	5,684	5,649	5,679	5,718	5,740	5,721	5,722	5,771	5,793	5,758
対前年同月増減(万人)	39	49	101	89	69	101	94	75	89	83	84	89	82
完全失業者数(万人)	209	204	211	213	216	224	216	210	203	212	204	195	197
対前年同月増減(万人)	-10	-6	-20	-13	-12	-10	-8	-14	-19	-13	-23	-13	-12
完全失業率	3.3%	3.3%	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%	3.2%	3.1%	3.0%	3.1%	3.0%	3.0%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の前年同月の推移】

	2012年11月	2013年11月	2014年11月	2015年11月	2016年11月
労働力人口(万人)	6,556	6,620	6,623	6,588	6,640
対前年同月増減(万人)	-28	64	3	-35	52
就業者数(万人)	6,297	6,371	6,371	6,379	6,452
対前年同月増減(万人)	-6	74	0	8	73
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.0%	57.4%	57.6%	58.0%	58.6%
対前年同月増減	0.3%	0.4%	0.2%	0.4%	0.6%
雇用者数(万人)	5,559	5,619	5,637	5,676	5,758
対前年同月増減(万人)	16	60	18	39	82
完全失業者数(万人)	260	249	219	209	197
対前年同月増減(万人)	-21	-11	-30	-10	-12
完全失業率	4.1%	4.0%	3.6%	3.2%	3.0%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆卸売業・小売業が大幅に増加

産業別に就業者数を見ると、最も増加しているのは卸売業・小売業であり、前年同月比 16 万人の増加で 1,067 万人となった。前月まで大幅な増加傾向が続いていた医療・福祉は減少に転じた。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者数							
実数(万人)	200	502	1,032	213	348	1,067	157
対前年同月増減	11	-6	-5	5	9	16	5
雇用者数							
実数(万人)	55	407	989	208	335	986	154
対前年同月増減	-6	-6	1	10	8	23	6

	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者数							
実数(万人)	130	222	398	230	314	792	404
対前年同月増減	3	7	0	-2	12	-6	0
雇用者数							
実数(万人)	116	178	343	176	288	760	362
対前年同月増減	2	7	4	-2	11	-3	2

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 24 カ月連続の増加で 3,356 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,356 万人(前年同月比 56 万人増)で 24 ヶ月連続の増加となった。非正規の職員・従業員数は 2,034 万人(前年同月比 24 万人増)で 12 カ月連続の増加となり、非正規社員の比率は 37.7%(前年同月比 0.2 ポイント低下)となった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
役員を除く雇用者数(万人)	5,310	5,355	5,366	5,342	5,313	5,338	5,366	5,393	5,382	5,382	5,419	5,433	5,391
正規の職員・従業員(万人)	3,300	3,316	3,329	3,333	3,338	3,375	3,376	3,376	3,357	3,353	3,396	3,405	3,356
構成比	62.1%	61.9%	62.0%	62.4%	62.8%	63.2%	62.9%	62.6%	62.4%	62.3%	62.7%	62.7%	62.3%
対前年同月増減(万人)	19	25	56	90	68	81	45	31	21	24	48	74	56
非正規の職員・従業員(万人)	2,010	2,038	2,037	2,008	1,975	1,962	1,990	2,016	2,025	2,028	2,023	2,028	2,034
構成比	37.9%	38.1%	38.0%	37.6%	37.2%	36.8%	37.1%	37.4%	37.6%	37.7%	37.3%	37.3%	37.7%
対前年同月増減(万人)	-2	22	48	34	2	23	41	46	69	56	37	31	24

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性 8 万人減、女性 4 万人減となり、男性・女性ともに減少

完全失業者数は男性が 118 万人(対前年同月比 8 万人減)、女性が 79 万人(同 4 万人減)となり、男性・女性ともに減少した。

◆15 歳～24 歳の女性の有効求人倍率が最も大幅に低下

完全失業率(季節調整値)を年齢層別・男女別に見ると、15 歳～24 歳の女性が対前月増減で▲0.8 ポイントで、最も大幅な低下となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数(万人)	対前年同月増減(万人)	完全失業率(季節調整値)	対前月増減(ポイント)
総数	197	-12	3.1%	0.1
(男)	118	-8	3.2%	0.0
(女)	79	-4	2.9%	0.2
15歳～24歳	22	-4	4.3%	-0.8
(男)	13	-2	5.0%	-1.1
(女)	8	-3	3.2%	-0.8
25歳～34歳	53	-3	4.5%	0.3
(男)	32	-3	4.8%	0.1
(女)	21	0	4.2%	0.7
35歳～44歳	42	-4	2.9%	0.3
(男)	23	-1	2.8%	0.5
(女)	20	-2	3.2%	0.3
45歳～54歳	37	-3	2.6%	0.3
(男)	20	-2	2.5%	0.1
(女)	17	-2	2.7%	0.5
55歳～64歳	29	0	2.7%	0.1
(男)	20	-1	3.2%	0.3
(女)	9	1	2.0%	0.0
65歳以上	14	2	1.9%	-0.2
(男)	10	0	-	-
(女)	4	2	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 29 万人で前年同月比 6 万人の減少となり、3 年 11 カ月連続の前年割れとなった。景気が回復基調で推移するなか、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	35	38	44	38	37	39	36	35	35	35	33	34	29
対前年同月増減(万人)	-11	-6	-2	-3	-7	-2	-6	-5	-4	-6	-8	-5	-6
定年または雇用契約終了による離職(万人)	23	21	21	22	24	29	29	22	19	24	24	20	19
対前年同月増減(万人)	-1	0	-3	-2	-2	-3	4	-4	-3	-2	0	-4	-4
自発的な離職(自己都合)(万人)	90	85	84	90	82	88	88	87	88	92	88	83	85
対前年同月増減(万人)	6	0	-9	-3	-3	1	0	2	-2	-1	-6	-4	-5

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は 1.41 倍で 0.01 ポイント上昇

有効求人倍率(季節調整値)は前月比 0.01 ポイント上昇して 1.41 倍となり、1991 年 7 月(1.44 倍)以来、25 年 4 か月ぶりの高水準となった。先行指標となる新規求人倍率(同)は 2.11 倍で前月と同じ、正社員の有効求人倍率(同)は 0.90 倍で前月より 0.01 ポイント上昇した。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02	2.09	2.11	2.11
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.80	0.81	0.82	0.85	0.87	0.88	0.88	0.88	0.88	0.89	0.90

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

◆「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 5.47 倍に上昇

「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は前年同月比 1.01 ポイント上昇して 5.47 倍となり、現在の職種区分となった 2000 年以降で最高値となった。「建設・採掘の職業」の有効求人倍率も前年同月比 0.54 ポイント上昇で 3.99 倍となっており、建設業における人材不足は一段と深刻な状況になっている。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.12	1.11	1.07	1.01	1.01	1.06	1.09	1.12	1.15	1.18	1.22
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	2.00	1.97	1.85	1.68	1.68	1.78	1.86	1.90	1.95	2.00	2.07
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.98	2.00	1.91	1.82	1.83	1.89	1.95	2.00	2.03	2.04	2.10
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.58	4.71	4.54	4.10	4.11	4.38	4.71	4.94	5.14	5.28	5.47
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.38	2.47	2.44	2.34	2.30	2.40	2.43	2.45	2.47	2.46	2.52
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.64	8.00	7.79	6.67	6.46	6.67	6.83	6.62	6.96	7.07	7.23
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	3.08	2.94	2.75	2.43	2.41	2.52	2.58	2.55	2.57	2.63	2.76
医療技術者	2.55	2.71	2.88	3.24	3.20	3.01	2.61	2.52	2.70	2.88	2.95	2.95	2.99	3.09
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.57	1.49	1.41	1.35	1.34	1.44	1.48	1.57	1.63	1.67	1.69
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.52	2.35	2.18	1.90	1.94	2.10	2.24	2.36	2.48	2.57	2.63
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.43	0.45	0.44	0.43	0.41	0.43	0.44	0.44	0.45	0.45	0.46
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.34	0.36	0.35	0.31	0.31	0.32	0.33	0.34	0.36	0.36	0.37
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.44	1.45	1.40	1.36	1.37	1.44	1.46	1.52	1.53	1.56	1.59
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	2.29	2.23	2.15	2.12	2.15	2.24	2.32	2.37	2.40	2.47	2.53
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.14	1.15	1.11	1.08	1.08	1.11	1.14	1.18	1.24	1.28	1.34
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.87	1.86	1.81	1.75	1.76	1.80	1.85	1.88	1.92	1.99	2.05
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.25	3.20	3.08	2.99	2.98	3.16	3.34	3.47	3.61	3.77	3.99

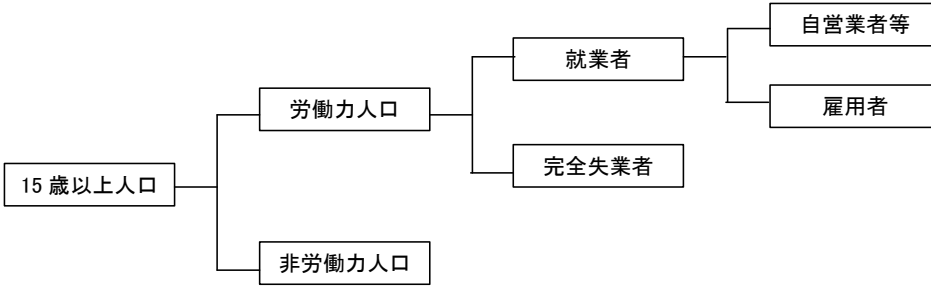
【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】

	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
職業計	0.11	0.11	0.11	0.12	0.13	0.14	0.13	0.13	0.13	0.15	0.15
専門的・技術的職業	0.13	0.14	0.13	0.15	0.15	0.17	0.17	0.16	0.16	0.20	0.18
開発技術者	0.00	0.08	0.10	0.12	0.11	0.09	0.09	0.12	0.11	0.16	0.15
建築・土木・測量技術者	0.40	0.48	0.48	0.53	0.55	0.62	0.73	0.79	0.92	1.03	1.01
情報処理技術者	0.20	0.25	0.24	0.26	0.29	0.29	0.31	0.28	0.30	0.32	0.29
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.47	0.06	0.35	0.28	-0.08	-0.17	-0.23	-0.45	-0.18	0.04	-0.23
保健師、助産師、看護師	-0.08	-0.10	-0.10	-0.04	-0.09	-0.08	-0.10	-0.13	-0.13	-0.12	-0.16
医療技術者	0.16	0.08	0.07	0.04	0.00	0.06	0.08	0.04	0.07	0.06	-0.01
その他の保健医療の職業	0.18	0.08	0.02	0.09	0.12	0.17	0.12	0.16	0.18	0.22	0.18
社会福祉専門の職業	0.27	0.24	0.24	0.29	0.29	0.31	0.27	0.26	0.27	0.29	0.28
美術家、デザイナー、写真家	0.05	0.06	0.06	0.08	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	0.05	0.05
事務的職業	0.03	0.04	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	0.05
販売の職業	0.23	0.25	0.24	0.27	0.27	0.28	0.24	0.26	0.24	0.27	0.24
サービスの職業	0.39	0.38	0.37	0.39	0.38	0.40	0.40	0.38	0.37	0.39	0.36
生産工程の職業	0.10	0.11	0.10	0.13	0.15	0.15	0.15	0.15	0.17	0.20	0.23
輸送・機械運転の職業	0.15	0.15	0.16	0.18	0.18	0.19	0.21	0.20	0.20	0.25	0.23
建設・採掘の職業	0.18	0.16	0.16	0.29	0.26	0.36	0.39	0.40	0.39	0.45	0.54

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



\* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

\* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

\* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

\* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

\* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

\* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)